

前回定例会（令和6年5月9日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和6年6月5日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○第11回GX実行会議が開催されました【5月13日】

（資料1）我が国のグリーントランスフォーメーションの加速に向けて（齋藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣提出資料）

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/dai11/siryou1.pdf

（資料2）2050年ネットゼロ実現に向けた国内・国際動向（伊藤環境大臣提出資料）

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/dai11/siryou2.pdf

○「省エネルギー・非化石エネルギー転換技術戦略2024」を策定しました【5月14日】

資源エネルギー庁とNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）は、技術開発・導入普及が必要な省エネルギー技術に関する指針として、省エネルギー技術戦略を2007年から策定してきました。

2050年カーボンニュートラル目標の達成に向けて、世界で脱炭素に向けた取組が加速しています。また、昨年のCOP28の決定文書では、2030年までにエネルギー効率改善率を世界平均で2倍にすることが盛り込まれました。更に大きな省エネ・脱炭素を実現するためには、我が国でこれまで積み重ねてきた省エネ努力に加えて、イノベーションによる非連続的な技術革新・社会実装が必要です。

こうした情勢等を受け、この度、「省エネルギー・非化石エネルギー転換技術戦略2024」を策定しました。本戦略で、技術開発の普及を効果的に促進するために重点的に取り組むべき分野を特定し、「重要技術」として具体的に示すことで、NEDOの助成事業による支援や、企業等における研究開発プロジェクトの企画立案時の指針にし、技術開発とその実用化を促します。

（本文）

<https://www.meti.go.jp/press/2024/05/20240514004/20240514004-1.pdf>

○第55回総合資源エネルギー調査会基本政策分科会が開催されました【5月15日】

（資料）エネルギーを巡る状況について

https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2024/05/055_004.pdf

○日EU水素ビジネスフォーラム及び日EU企業の水素連携に関する意見交換会に出席しました【6月4日】

6月3日、経済産業省は、日EUエネルギー閣僚会議及びハイレベル水素ビジネスフォーラム（日EU水素ビジネスフォーラム）を開催しました。これらの会議の成果として、齋藤経済産業大臣及び欧州委員会シムソン委員（エネルギー担当）による共同プレス声明を发出するとともに、日EUの水素関係機関における協力文書の署名を行いました。また、「日EU企業の水素連携に関する意見交換会」を官邸で開催し、岸田総理、齋藤経済産業大臣、欧州委員会シムソン委員（エネルギー担当）が出席しました。

○「令和5年度エネルギーに関する年次報告」（エネルギー白書2024）が閣議決定されました【6月4日】

エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書）は、エネルギー政策基本法第11条に基づき、政府がエネルギーの需給に関して講じた施策の概況について国会に提出する報告書です。6月4日、令和5年度年次報告が閣議決定されました。

（1）エネルギー白書2024（概要）

<https://www.meti.go.jp/press/2024/06/20240604001/20240604001-1.pdf>

（2）本文

https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2024/pdf/whitepaper2024_all.pdf

（3）エネルギー白書2024の解説記事（エネこれ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/energyhakusho2024.html>

○2024年度夏季の電力需給対策を取りまとめました【6月4日】

1. 背景・目的

電力需給対策に万全を期すため、電力広域的運営推進機関において、全国の電力需要が高まる夏と冬の電力需給について検証を実施しています。当該結果や最新の発電設備の状況等を踏まえて、6月3日に開催した第75回小委員会において、2024年度夏季の電力需給見通しを提示し、対策を取りまとめました。

2. 2024年度夏季の電力需給見通し・対策のポイント

2024年度夏季の電力需要に対する供給力の余力を示す予備率は、全エリアにおいて、安定供給に最低限必要な予備率3%を確保できていること等を踏まえ、節電要請は実施しません。

他方、供給サイドは、確保している供給力の中に老朽化した火力発電所が含まれている等、構造的な課題を抱えており、設備トラブル等のリスクを踏まえると、予断を許さない状況です。

このため、これらの課題に対応し、今夏の電力需給の安定化に万全を期す観点から、昨冬に引き続き、発電事業者に対する保安管理の徹底の要請等の供給力対策等を講ずることを決定しました。

○エネこれ（スペシャルコンテンツ）

（1）2023－日本が抱えているエネルギー問題（中編）【5月14日公開】

（2）2023－日本が抱えているエネルギー問題（後編）【5月20日公開】

- (3) 東南アジアのエネルギー事情【5月22日公開】
- (4) アジアの脱炭素化を促進！「AZEC 構想」(前編) 日本はなぜ、アジアと協力するの？
【5月28日公開】
- (5) アジアの脱炭素化を促進！「AZEC 構想」(後編) 日本企業の先進的な取り組み【6月3日公開】
- (6) エネルギーに関するさまざまな動きの今がわかる！「エネルギー白書 2024」【6月4日公開】

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>
(弊事務所でも紙媒体で配布しています)

●資源エネルギー庁メールマガジン (配信登録)

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト (エネルギーに関する分析用データ)

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

2. 電気事業関連

○第92回制度検討作業部会【5月10日】

第92回は、(1) 長期脱炭素電源オークションについて、(2) 需給調整市場について報告、議論が行われました。

○第4回地層処分技術WG【5月24日】

第4回は、(1) 地層処分に関する声明を踏まえた技術的・専門的観点の審議報告(案)について、(2) 第3回会合における御意見への回答、(3) 文献調査報告書(案)への「文献調査段階の評価の考え方」の反映状況に関する技術的・専門的観点からの評価(案)について、報告、議論が行われました。

○第93回制度検討作業部会【5月27日】

第93回は、(1) 長期脱炭素電源オークションについて、(2) 需給調整市場について、(3) 予備電源について、報告、議論が行われました。

○第75回電力・ガス基本政策小委員会【6月3日】

第75回は、(1) 電力システム改革の検証に係るヒアリング～市場機能の活用・供給力確保策～、(2) 2024年度夏季の電力需給対策について、(3) 電力ネットワークの次世代化について、報告、議論が行われました。

3. 新エネ・省エネ関連

○第51回系統WG【5月24日】

第51回は、(1) 再生可能エネルギーの出力制御の抑制に向けた取組等について、(2) 効率的な系統運用に向けた諸課題について、(3) 系統連系に関する技術要件について、報告、議論が行われました。

○第1回次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会【5月29日】

第1回は、太陽電池産業の歴史と次世代型太陽電池の可能性について、報告、議論が行われました。

○第62回再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会【5月29日】

第62回は、(1) 今後の再生可能エネルギー政策について、(2) 再生可能エネルギーの長期安定的な大量導入と事業継続に向けて、(3) 電力ネットワークの次世代化について、(4) 需給調整市場に関する状況について、(5) 系統用蓄電池の現状と課題について、報告、議論が行われました。

4. その他

(以上)